

2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL <https://www.rakuten.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 最高財務責任者（氏名）廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	512,161	16.4	89,670	30.7	86,101	35.8	64,514	60.3	64,522	60.0	51,378	91.6
2017年12月期第2四半期	440,090	19.3	68,616	39.2	63,420	33.1	40,236	49.2	40,315	49.4	26,822	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	47.86	47.49
2017年12月期第2四半期	28.67	28.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	6,650,055	698,832	697,363	10.5
2017年12月期	6,184,299	683,408	683,181	11.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2018年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

2018年12月期（当期）の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2017年12月期（前期）に比べ二桁成長を目指します。（詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年12月期 2 Q	1,434,573,900株	2017年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2018年12月期 2 Q	84,665,138株	2017年12月期	87,913,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年12月期 2 Q	1,348,055,684株	2017年12月期 2 Q	1,406,422,162株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2018年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き中国を始めアジア新興国等の経済の先行き等について留意する必要があるものの、緩やかに回復しています。米国では、景気は着実に回復が進んでいます。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しや消費者物価の上昇が見られるほか、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。

2017年6月、日本政府は「未来投資戦略2017」及び「経済財政運営と改革の基本方針2017」を閣議決定し、具体的にはIoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット、シェアリングエコノミー等のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れる必要があるとしています。

このような環境下、当社グループは、他社に先駆けてこれらの分野の知見を集約し、メンバーシップ、ビッグデータ、ブランドを結集したビジネスの展開を加速化させています。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、配送業者による物量制限の影響を受けつつも、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力することで、流通総額及び売上収益の更なる成長に努めています。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下、Ebates社）の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤の拡大により同サービスの手数料収入が増加したほか、銀行サービスが好調に推移しました。また、活況な国内株式市場を背景に、証券サービスの売上収益及び利益が堅調に増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間において、楽天損害保険株式会社(2018年7月2日付で朝日火災海上保険株式会社より社名変更)を完全子会社化しました。

これらにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は512,161百万円（前年同期比16.4%増）、投資事業における株式評価益を計上したことにより、Non-GAAP営業利益は90,236百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	440,090	512,161	72,071	16.4%
Non-GAAP営業利益	75,741	90,236	14,495	19.1%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は4,422百万円、株式報酬費用は3,792百万円となりました。また、楽天損害保険株式会社の割安購入益が発生したこと等により、7,648百万円を非経常的な項目としています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	75,741	90,236	14,495
無形資産償却費	△3,552	△4,422	△870
株式報酬費用	△3,573	△3,792	△219
非経常的な項目	-	7,648	7,648
IFRS営業利益	68,616	89,670	21,054

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は512,161百万円(前年同期比16.4%増)、IFRS営業利益は89,670百万円(前年同期比30.7%増)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は64,522百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	440,090	512,161	72,071	16.4%
IFRS営業利益	68,616	89,670	21,054	30.7%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	40,315	64,522	24,207	60.0%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいては、配送業者による物量制限の影響を受けつつも、売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザー獲得のための販促活動、顧客満足度向上のための取組に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。海外ECにおいては、Ebates社の順調な成長等により、業績は改善基調にあります。MVNO(仮想移動体通信事業者)サービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』においても、積極的な販促活動等が奏功し、売上収益が大幅に増加しています。また、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業への投資を進めており、それらの投資について株式評価益を計上しました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は362,482百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は53,513百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	312,334	362,482	50,148	16.1%
セグメント損益	41,542	53,513	11,971	28.8%

(FinTech)

当第2四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、『楽天カード』の会員基盤の拡大により同サービスの手数料収入が増加したほか、銀行サービスが好調に推移しました。また、活況な国内株式市場を背景に、証券サービスの売上収益及び利益が堅調に増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間において、楽天損害保険株式会社を完全子会社化しました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は195,253百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は44,544百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	160,044	195,253	35,209	22.0%
セグメント損益	35,252	44,544	9,292	26.4%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,650,055百万円となり、前連結会計年度末の資産合計6,184,299百万円と比べ、465,756百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融資産が104,348百万円減少した一方で、楽天損害保険株式会社の子会社化等により保険事業の有価証券が263,505百万円増加、その他の金融資産が89,138百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,951,223百万円となり、前連結会計年度末の負債合計5,500,891百万円と比べ、450,332百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が138,145百万円減少した一方で、楽天損害保険株式会社の子会社化等により保険事業の保険契約準備金が314,497百万円増加、社債及び借入金が124,272百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は698,832百万円となり、前連結会計年度末の資本合計683,408百万円と比べ、15,424百万円増加しました。これは主に外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が12,991百万円減少した一方で、利益剰余金が23,157百万円増加したことによるものです。利益剰余金は、IFRS第9号「金融商品」（2014年改訂版）の適用により35,421百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を64,522百万円計上したこと等により増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36,717百万円増加し、737,598百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ13,556百万円減少し、462,122百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、49,746百万円の資金流出（前年同期は47,284百万円の資金流入）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の減少による資金流入が104,199百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が96,001百万円となった一方で、証券事業の金融負債の減少による資金流出が138,005百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が79,080百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が44,392百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28,585百万円の資金流出（前年同期は115,919百万円の資金流出）となりました。これは主に、保険事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が9,333百万円（保険事業の有価証券の取得による資金流出が13,111百万円、保険事業の有価証券の売却及び償還による資金流入が22,444百万円）となった一方で、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が26,736百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、116,336百万円の資金流入（前年同期は108,618百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が133,668百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が179,976百万円、短期借入金の純増による資金流入が48,798百万円、コマーシャルペーパーの純増による資金流入が29,000百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

EC及び旅行予約をはじめとしたサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成や新規ユーザーの獲得、顧客満足度の向上、楽天エコシステムのオープン化戦略の推進、スマートデバイス向けのサービス強化等に取り組むとともに、ビッグデータやAI等の活用を通じて新しい市場の創造を目指すことで、流通総額及び売上収益の成長を目指します。『楽天モバイル』、『Viber』等のメディア・通信サービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤を拡大するとともに、ユーザーに新たな価値を提供することで、売上収益の増加を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、安定的なローン残高の積み上げにより、堅調な業容の拡大が見込まれます。他方、両サービスにおいては、IFRS第9号「金融商品」（2014年改訂版）の適用等による費用の増加が見込まれます。保険サービスにおいては、当第2四半期連結累計期間において完全子会社化した楽天損害保険株式会社の売上収益及び営業利益の計上が見込まれます。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	700,881	737,598
売上債権	128,057	131,835
証券事業の金融資産	1,889,157	1,784,809
カード事業の貸付金	1,223,195	1,227,222
銀行事業の有価証券	203,161	203,441
銀行事業の貸付金	753,419	821,042
保険事業の有価証券	21,803	285,308
デリバティブ資産	19,978	25,919
有価証券	261,588	291,305
その他の金融資産	176,427	265,565
持分法で会計処理されている投資	54,481	52,449
有形固定資産	73,171	83,773
無形資産	526,862	549,698
繰延税金資産	36,472	45,913
その他の資産	115,647	144,178
資産合計	6,184,299	6,650,055
負債の部		
仕入債務	202,874	221,952
銀行事業の預金	1,946,142	2,041,887
証券事業の金融負債	1,790,388	1,652,243
デリバティブ負債	6,918	7,288
社債及び借入金	1,015,781	1,140,053
その他の金融負債	351,779	360,954
未払法人所得税等	13,264	13,487
引当金	76,104	78,318
保険事業の保険契約準備金	22,050	336,547
繰延税金負債	30,541	37,975
その他の負債	45,050	60,519
負債合計	5,500,891	5,951,223
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	217,185	217,372
利益剰余金	320,397	343,554
自己株式	△103,616	△99,787
その他の資本の構成要素	43,291	30,300
親会社の所有者に帰属する持分合計	683,181	697,363
非支配持分	227	1,469
資本合計	683,408	698,832
負債及び資本合計	6,184,299	6,650,055

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上収益	440,090	512,161
営業費用	386,727	468,636
その他の収益	17,872	49,584
その他の費用	2,619	3,439
営業利益	68,616	89,670
金融収益	129	429
金融費用	1,700	1,972
持分法による投資損失	3,625	2,026
税引前四半期利益	63,420	86,101
法人所得税費用	23,184	21,587
四半期利益	40,236	64,514
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	40,315	64,522
非支配持分	△79	△8
四半期利益	40,236	64,514

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	28.67	47.86
希薄化後	28.44	47.49

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上収益	228,013	270,290
営業費用	199,114	248,632
その他の収益	684	42,932
その他の費用	1,383	3,018
営業利益	28,200	61,572
金融収益	73	282
金融費用	943	1,076
持分法による投資損失	2,124	599
税引前四半期利益	25,206	60,179
法人所得税費用	10,000	13,082
四半期利益	15,206	47,097
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,255	47,101
非支配持分	△49	△4
四半期利益	15,206	47,097

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期利益：

基本的	10.96	34.92
希薄化後	10.87	34.67

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	40,236	64,514
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△1,806	227
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	227	△194
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	1,424	△808
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△402	226
持分法によるその他の包括利益	2	△10
純損益に振替えられることのない項目合計	△555	△559
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△12,398	△12,899
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	—	△246
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	—	74
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△111
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	—	21
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△593	407
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	77	24
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	199	159
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△69	△70
持分法によるその他の包括利益	△75	64
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△12,859	△12,577
税引後その他の包括利益	△13,414	△13,136
四半期包括利益	26,822	51,378
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,901	51,386
非支配持分	△79	△8
四半期包括利益	26,822	51,378

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	15,206	47,097
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	579	2,134
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	△229	△194
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	71	△64
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	△20	18
持分法によるその他の包括利益	△1	△9
純損益に振替えられることのない項目合計	400	1,885
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	8,096	20,600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	—	△449
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	—	65
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	—	△109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	—	82
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△219	260
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	7	15
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	106	46
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△37	△37
持分法によるその他の包括利益	183	975
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	8,136	21,448
税引後その他の包括利益	8,536	23,333
四半期包括利益	23,742	70,430
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,792	70,434
非支配持分	△50	△4
四半期包括利益	23,742	70,430

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	保険事業 の保険契 約準備金 に係る期 末市場金 利に基づ く再測定 額	その他の 資本の構 成要素 合計			
2017年1月1日現在	204,562	211,785	216,866	△3,627	23,658	33,703	△388	△4,168	52,805	682,391	99	682,490
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	40,315	—	—	—	—	—	—	40,315	△79	40,236
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△12,473	△1,577	△386	1,022	△13,414	△13,414	0	△13,414
四半期包括利益合計	—	—	40,315	—	△12,473	△1,577	△386	1,022	△13,414	26,901	△79	26,822
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	778	777	—	—	—	—	—	—	—	1,555	—	1,555
剰余金の配当	—	—	△6,419	—	—	—	—	—	—	△6,419	—	△6,419
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	152	—	—	△152	—	—	△152	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△57,097	—	—	—	—	—	△57,097	—	△57,097
ストックオプション 行使に伴う自己株式の 処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,650	△98	△56	—	—	—	—	—	1,496	—	1,496
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	778	2,427	△6,365	△57,153	—	△152	—	—	△152	△60,465	—	△60,465
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	△25	41	16
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	△25	41	16
所有者との取引額合計	778	2,402	△6,365	△57,153	—	△152	—	—	△152	△60,490	41	△60,449
2017年6月30日現在	205,340	214,187	250,816	△60,780	11,185	31,974	△774	△3,146	39,239	648,802	61	648,863
2018年1月1日現在	205,924	217,185	320,397	△103,616	15,586	31,866	△664	△3,497	43,291	683,181	227	683,408
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△35,421	—	—	315	—	—	315	△35,106	—	△35,106
会計方針の変更を反映した 当期首残高	205,924	217,185	284,976	△103,616	15,586	32,181	△664	△3,497	43,606	648,075	227	648,302
四半期包括利益												
四半期利益	—	—	64,522	—	—	—	—	—	—	64,522	△8	64,514
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△12,835	△239	520	△582	△13,136	△13,136	—	△13,136
四半期包括利益合計	—	—	64,522	—	△12,835	△239	520	△582	△13,136	51,386	△8	51,378
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,060	—	—	—	—	—	—	△6,060	—	△6,060
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	170	—	—	△170	—	—	△170	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション 行使に伴う自己株式の 処分	—	△3,633	—	3,829	—	—	—	—	—	196	—	196
その他	—	3,750	△54	—	—	—	—	—	—	3,696	—	3,696
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	117	△5,944	3,829	—	△170	—	—	△170	△2,168	—	△2,168
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	147	147
非支配持分の取得及び処 分	—	70	—	—	—	—	—	—	—	70	—	70
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,103	1,103
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	70	—	—	—	—	—	—	—	70	1,250	1,320
所有者との取引額合計	—	187	△5,944	3,829	—	△170	—	—	△170	△2,098	1,250	△848
2018年6月30日現在	205,924	217,372	343,554	△99,787	2,751	31,772	△144	△4,079	30,300	697,363	1,469	698,832

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	63,420	86,101
減価償却費及び償却費	25,179	33,776
その他の損益(△は益)	△6,157	△42,416
営業債権の増減額(△は増加)	14,242	14,695
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△32,669	△44,392
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	159,282	96,001
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△10,000	△5,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△93,781	△79,080
営業債務の増減額(△は減少)	△27,007	△11,435
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△178,234	104,199
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	166,869	△138,005
その他	△26,460	△52,828
法人所得税等の支払額	△7,400	△11,362
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	47,284	△49,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△11,485	△6
拘束性預金の戻入による収入	11,487	4
定期預金の預入による支出	△6,669	△7,029
定期預金の払戻による収入	14,864	6,096
有形固定資産の取得による支出	△25,191	△10,348
無形資産の取得による支出	△21,885	△26,736
子会社の取得による支出	△5,092	△10,596
子会社の取得による収入	—	10,355
持分法投資の取得による支出	△12,446	△876
銀行事業の有価証券の取得による支出	△151,137	△164,319
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	124,835	163,918
保険事業の有価証券の取得による支出	△11,137	△13,111
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	7,526	22,444
有価証券の取得による支出	△30,658	△6,273
有価証券の売却及び償還による収入	7,047	9,077
その他の支出	△8,015	△4,764
その他の収入	2,037	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△115,919	△28,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,012	48,798
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	49,000	29,000
長期借入れによる収入	122,118	179,976
長期借入金の返済による支出	△105,159	△133,668
社債の発行による収入	99,541	—
社債の償還による支出	△30,150	△150
配当金の支払額	△6,416	△6,053
自己株式の取得による支出	△57,177	—
その他	△1,151	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	108,618	116,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	△1,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,765	36,717
現金及び現金同等物の期首残高	548,269	700,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,034	737,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

IFRS第9号(2014年改訂版)の適用

当社グループは、これまでIFRS第9号(2010年改訂版)を適用してきましたが、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(2014年改訂版)を適用しています。

IFRS		改訂内容
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂

これにより、(1) 金融資産の分類及び測定、(2) 金融資産の減損、(3) ヘッジ会計の規定が改訂されています。それぞれの具体的な改訂の内容やその影響額は以下のとおりです。

なお、当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第9号の改訂された規定を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計期間の利益剰余金及びその他の資本の構成要素の期首残高の修正として認識しています。

(1) 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号の改訂に伴い、負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分が新設されました。当社グループでは当連結会計年度の期首時点の当該金融商品を保有する事業モデル及び金融商品の契約条件を評価し、以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しています。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合

- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

その結果、適用時点以前に償却原価で事後測定していた負債性金融商品及び純損益を通じて公正価値で事後測定していた負債性金融商品の一部をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するように分類変更し事後測定しています。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で銀行事業の有価証券が14百万円、保険事業の有価証券が349百万円、繰延税金負債が105百万円及びその他の資本構成要素が258百万円それぞれ増加しています。

(2) 金融資産の減損

当社グループは、IFRS第9号の金融資産に係る減損の規定を以下のとおり適用しています。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しています。この場合、過去の貸倒実績率、公表されているデフォルト率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集合的に見積もって当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。一方で、期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金を算定しています。この場合、過去の貸倒実績、将来の回収可能価額や公表されているデフォルト率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとにその金融商品の回収にかかる全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品にかかる貸倒引当金の額を算定しています。

ただし、重要な金融要素を含んでいない売上債権などの営業債権及び契約資産（以下、営業債権等）については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を算定しています。原則として、取引先の属性に応じて営業債権等をグルーピングした上で、過去の貸倒実績率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しています。

一定の日数が経過し延滞した金融資産のうち債務者の重大な財政的困難等により金融資産の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しています。

これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で貸倒引当金が50,679百万円増加、利益剰余金が35,421百万円減少、その他の資本の構成要素が57百万円増加しています。また、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結累計期間における営業収益が99百万円増加、営業費用が2,992百万円減少、四半期利益が2,139百万円増加しています。

2017年12月31日現在の貸倒引当金と期首現在の貸倒引当金の調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
2017年12月31日期末現在の貸倒引当金（改訂前IFRS第9号に基づき算定）	42,202	48
期首修正再表示の金額	50,727	34
2018年1月1日期首現在の貸倒引当金（IFRS第9号に基づき算定）	92,929	82

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、当期首時点において償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から分類変更されたものです。

(3) ヘッジ会計

当社グループはIFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取り扱っています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品にかかる予想信用損失は、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値について認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、発生損失額に関する過去の傾向及び合理的に予想される将来の事象等を考慮しています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」の2つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、メッセージング及び通信サービスの提供、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	312,334	160,044	472,378
セグメント損益	41,542	35,252	76,794

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	362,482	195,253	557,735
セグメント損益	53,513	44,544	98,057

(注) 「重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(2014年改訂版)を適用しています。これにより、従前の会計基準を適用した場合と比較し、インターネットサービスセグメントのセグメント損益が0百万円、FinTechセグメントのセグメントに係る売上収益が99百万円、セグメント損益が3,091百万円それぞれ増加しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	163,248	82,084	245,332
セグメント損益	14,994	18,220	33,214

当第2四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	合計
セグメントに係る売上収益	189,029	105,239	294,268
セグメント損益	38,886	23,953	62,839

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
セグメントに係る売上収益	472,378	557,735
内部取引等	△32,288	△45,574
連結上の売上収益	440,090	512,161

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメントに係る売上収益	245,332	294,268
内部取引等	△17,319	△23,978
連結上の売上収益	228,013	270,290

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
セグメント損益	76,794	98,057
内部取引等	△1,053	△7,821
Non-GAAP営業利益	75,741	90,236
無形資産償却費	△3,552	△4,422
株式報酬費用	△3,573	△3,792
非経常的な項目	—	7,648
営業利益	68,616	89,670
金融収益及び金融費用	△1,571	△1,543
持分法による投資損失	△3,625	△2,026
税引前四半期利益	63,420	86,101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント損益	33,214	62,839
内部取引等	△1,324	△4,446
Non-GAAP営業利益	31,890	58,393
無形資産償却費	△1,994	△2,668
株式報酬費用	△1,696	△1,801
非経常的な項目	—	7,648
営業利益	28,200	61,572
金融収益及び金融費用	△870	△794
持分法による投資損失	△2,124	△599
税引前四半期利益	25,206	60,179

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	66,029	87,333
従業員給付費用	78,468	84,993
減価償却費及び償却費	25,179	33,776
通信費及び保守費	10,794	12,886
委託費及び外注費	21,475	25,857
貸倒引当金繰入額	13,548	17,508
商品及び役務提供に係る原価	103,022	122,744
金融事業の支払利息	2,636	3,355
金融事業の支払手数料	4,799	5,248
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	7,051	13,048
その他	53,726	61,888
合計	386,727	468,636

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	33,855	46,251
従業員給付費用	39,463	43,850
減価償却費及び償却費	13,232	19,233
通信費及び保守費	5,465	6,692
委託費及び外注費	11,072	13,667
貸倒引当金繰入額	7,142	8,854
商品及び役務提供に係る原価	54,628	63,388
金融事業の支払利息	1,372	1,815
金融事業の支払手数料	2,450	2,688
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	3,392	9,832
その他	27,043	32,362
合計	199,114	248,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。